

情報系ネットワーク用クライアント等更改に係る
プロポーザル公募要領

令和7年5月

泉佐野市

市長公室政策推進課

第1 プロポーザルの目的及び概要について

1 業務の目的

情報系ネットワーク用クライアント（以下「クライアント」という。）は、今年度中に Windows10 サポート終了が予定されていることと老朽化が進み、業務効率の低下やセキュリティリスクの増大を懸念している。また、クライアントの通信の核となる「振り分けサーバ」についても、ハードウェア、ソフトウェアのサポートが終了することから、この機会にクライアントおよび振り分けサーバの更改の実施を検討している。

単にクライアント及びサーバを更改するだけに止まらず、操作する職員の利便性向上、最新のデジタル技術活用による安定性・汎用性・更新性・可用性を高次元で達成し、関連機器の追加または更新の提案、更改後のサポート体制、今後の更新方法に関しても広く提案できる優良な民間事業者を選定するため、情報系ネットワーク用クライアント等更改プロポーザル公募要領（以下「本公募要領」という。）を策定し、公表する。

なお、別冊の「様式集」、「仕様書」は本公募要領と一体のものとする。

2 業務名称

情報系ネットワーク用クライアント等更改事業（以下「本事業」という。）

3 設置場所およびクライアント台数

(1) 市役所及び各出先機関（38 カ所）

表1) クライアント設置場所一覧（※ 表上台数は、参考数値とする。）

No	設置場所	台数	No	設置場所	台数
1	本市役所本庁	620	21	青少年課	5
2	第一小学校	3	22	スポーツ推進課	7
3	第二小学校	3	23	中学校給食センター	4
4	第三小学校	3	24	学校給食センター	4
5	日新小学校	3	25	まちの活性課	16
6	北中小学校	3	26	上下水道局	43
7	長坂小学校	3	27	のぞみこども園	20
8	日根野小学校	3	28	親子教室（つばさ幼稚園）	3
9	大木小学校	3	29	はるかこども園	21
10	上之郷小学校	3	30	さくらこども園さくら棟	10
11	長南小学校	3	31	さくらこども園いずみ棟	10
12	未広小学校	3	32	次世代育成地域交流センター	4
13	佐野台小学校	3	33	児童発達支援センター(木馬園)	23
14	中央小学校	3	34	りんくうタウン事務所	45
15	佐野中学校	3	35	中央図書館 生涯学習課	6
16	新池中学校	3	36	地域子育て支援センター分館	3
17	第三中学校	3	37	文化財保護課	4
18	日根野中学校	3	38	文化財保護課分室	5
19	長南中学校	3	合計 910 台		
20	市民総合体育館	3			

4 業務の内容

本事業として求める内容は次のとおり。

- (1) 現況（台数のみならずネットワーク接続状況を含む。）把握
- (2) 更新スケジュール調整（報告書の提出を含め令和8年1月末までに必ず更改事業が完了すること。）
- (3) クライアント等更改作業（現行機器の撤去処分も含む。）
- (4) クライアント等更改後の報告書提出

（注1）担当部署へ業務の進捗について適時報告し、内容について確認のうえで進めなければならない。

（注2）令和7年10月には国勢調査が実施されるため、これに影響が出ないスケジュールとすること。

5 クライアント及び振り分けサーバの仕様

泉佐野市（以下「本市」という。）が求める更新機器の仕様は別添「仕様書」のとおりとする。

6 募集・審査の概要

- (1) 募集・審査方式と優先交渉権者の決定について

募集及び審査方式はプロポーザル方式とする。

更新するクライアント等に関して簡潔にまとめられた提案を審査し、優先交渉権者等を決定する。

- (2) 募集スケジュール概要（予定）

本公募要領の公表から優先交渉権者等の決定通知までのスケジュールは、次のとおり。ただし、やむを得ない事情により変更することがある。

スケジュール	予定時期
公募開始、本公募要領の公表	令和7年5月16日（金）
本公募要領に係る資料の配布、閲覧	令和7年5月16日（金）～同年7月15日（火）17時
質問票受付	令和7年6月23日（月）～同年7月2日（水）正午
質問票回答	令和7年7月4日（金）
参加表明及び提案書の受付期間	令和7年6月13日（金）～同年7月15日（火）17時
事業提案のプレゼンテーション	令和7年7月25日（金）
事業提案審査（最優秀提案者等の選定） 優先交渉権者等の決定通知・公表	令和7年8月上旬
業務の契約締結	令和7年8月中旬から下旬
機器更改（報告書提出を含む）	令和8年1月末日まで（期日厳守）

- (3) 担当部署

泉佐野市 市長公室 政策推進課 <E-mail：jyosei@city.izumisano.lg.jp> 担当：岡屋・赤坂・野瀬
（連絡先）〒598-8550 泉佐野市市場東一丁目1番1号 TEL：072-463-1212（内線2425）

第2 応募について

1 応募の条件

(1) 基本要件

応募者は本事業を一括して受け、本公募要領の冒頭記載の業務目的を安心して任せることができる企業又は企業グループとする。

(2) 応募者の構成

- 1 応募者は法人格を有する事業者とし、複数の事業者の組み合わせも可とする。なお、リース事業に参加できる者は、リース事業者若しくはクライアント等供給事業者とリース事業者による複数の事業者の組み合わせとすること。
- 2 1社での応募の場合、「単独企業」とする。
- 3 応募者が複数の事業者の組み合わせの場合、「企業グループ」とする。この場合、「代表企業」を定めることとし、代表企業以外の他の事業者を「構成員」とする。
- 4 単独企業・企業グループの応募者が、他の企業グループの構成員として重複参加することは禁止する。

(3) 参加資格要件

応募者は、次の資格要件を満たすこととする。ただし、企業グループでの応募については、1～11は代表企業を含めたすべての構成員が満たすこと、12は応募者の構成員のうち代表企業が満たすこととする。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項に規定する入札制限に該当しないこと
- 2 泉佐野市入札参加資格停止要綱に基づく指名停止期間中でない事業者
- 3 泉佐野市公共工事等及び売払い等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加排除措置期間中でない事業者
- 4 法人の役員等（※）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。）又はその構成員（暴力的組織の構成団体の構成員を含む。）でないこと。また、暴力団員でなくなった日から5年を経過していない者がいないこと

※ 役員等とは、「法人の役員又は法人の経営に事実上参画している者」をいう。

- 5 泉佐野市暴力団排除条例（平成24年 本市条例第28号）第2条第1項第1号から第3号に該当する者ではない者
- 6 次のいずれかに該当する者でないこと
 - a) 暴力団員がその経営に実質的に関与している者
 - b) 自己、自社又は第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を加える目的をもって暴力団を利用するなどしている者
 - c) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している者
 - d) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - e) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
- 7 前記④～⑥に該当する者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと
- 8 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立がなされている者でないこと

(更生手続開始の決定後又は再生手続開始の決定後、手続開始決定日以降の日を審査基準日とする経営事項審査を受けている場合を除く。)

- 9 本事業に関し応募者の提案する業務に必要な資力、信用、知識、経験及び実績を有する者であること
 - a) 直近の決算期末において、債務超過でないこと
- 10 事業を確実に実施できる体制を有していること
- 11 税(国税及び地方税全般)の滞納がないこと
- 12 優先交渉権者として決定後、本市の関係者との協議を行い、速やかに事業を実施できる(業務実績等により判断)者であること

(4) 企業グループでの応募における参加資格要件前号の要件に加え、企業グループでの参加の場合には、下記の条件も全て満たしていることとする。なお、応募以降の企業グループ名称の変更は不可とする。

- 1 公募条件に基づき、共同して行う事業提案及び事業の実施に関し、連帯して責任を負うこと
- 2 企業グループの構成員との調整を図り、次に掲げる事項を確実に実施できる適切な代表企業を選定すること
 - a) 本公募における本市との連絡
 - b) 優先交渉権者に決定した後の事務手続き及び協議に係る本市との連絡
- 3 企業グループの代表企業において、本市と基本協定及び本事業実施に関する委託契約(以下「本契約」という。)を締結すること。

(5) 参加資格要件確認の基準日

- 1 参加資格要件の確認は参加表明受け付け時点とする。
- 2 参加表明の受付から契約締結までの期間に、応募条件の制限に抵触した場合は、原則として失格とする。ただし、企業グループでの参加であり、代表企業以外の者が本制限に抵触した場合、応募者が、本市が指定する期間内に当該構成員を除外するとともに、本市の事前承諾を得て、応募及び事業実施に必要な全ての要件を満たすための手続きを行うときは、この限りではない。
- 3 企業グループでの参加の場合、提案書類提出後の構成員の追加・脱退変更は、本市の承諾がない限り原則として認めない(契約締結後についても同様)。また、応募申込後、応募者同士が合併し、同一企業グループとなることは不可とする。
- 4 代表企業に変更が生じる場合、原則として応募を辞退したものとみなす。ただし、基本協定締結後に本市がやむを得ないと認める理由により、代表企業に変更が生じる場合、本市の承諾を得て、事業実施に必要な全ての要件を満たすための手続きを行うときはこの限りではない。

(6) 応募に関する費用の負担

すべて応募者の負担とする。

(7) 現地調査について

- 1 クライアント等については、業務に支障が出ないよう配慮しながら現地での調査を可能とする。希望者に対しては、事前に日時および調査範囲を特定のうえで対応する。
- 2 調査費用については応募者の負担とする。

2 応募から提案までの流れ

(1) 本公募要領に係る資料の配布

「本公募要領」、「様式集」、「仕様書」を以下の本市ホームページ上で配布する。

ホームページアドレス：

<https://www.city.izumisano.lg.jp/kakuka/koushitsu/seisaku/menu/choutatsu/15382.html>

(2) 質問票受付・公表

- 1 本公募要領等に関する質問がある場合は、様式7の質問票に必要事項を記入の上、担当部署宛に電子メールまたは以下の URL (LoGo フォーム) から提出すること。なお、電子メールにて提出する場合は、「件名」の初めに必ず「【質問：クライアント等更改】」と明記し、電子メール送信後に電話にてメールの到着確認を行うこと。

LoGo フォーム：<https://logoform.jp/form/9XuD/1003841>

- 2 質問票は、極力応募者単位（単独企業又は企業グループ）で作成し提出すること。
持参、電話、FAX及び口頭等による質問は不可とする。
- 3 単なる意見、要望又は本事業と直接関係ないと本市が判断したもの等については、回答しない場合がある。
- 4 本公募要領等、既に公開されている資料に記載されているものについては、質問自体が不要と判断されるため、該当部分を質問者に個別に提示や説明すること等によって対応し、質問票を受け付けない場合がある。
- 5 審査基準や配点についての質問については回答しない。
- 6 本公募要領等に対する質疑への回答は、本市ホームページにおいて公表する。

(3) 参加表明の受付

- 1 本公募に参加を表明する者は、受付期間中に表2の応募書類を持参又は郵送（配達証明を得ることができる手段）により担当部署に提出すること。なお、郵送の場合は受付期間内に本市へ到着していること。

表2 応募書類

応募書類	正本	副本
(様式1) 参加表明書	1部	5部
(様式2) 会社概要（代表企業及び構成員を含む全て）	1部	5部
(様式3) 納入実績	1部	5部
(様式4) 委任状（企業グループで提案の場合のみ）	1部	—
(様式5) 誓約書	1部	—
(様式6) 価格提案書	1部	5部
提案資料（※）[提出方法については後述]	1部	5部
応募書類の添付書類	正本	副本
1 定款（最新のもの）	1部	—
2 会社概要（最新のもの（例：パンフレット等））	1部	5部
3 印鑑証明書（本公募要領の公表日以降に交付されたもの）	1部	—
4 法人税、法人住民税及び消費税未納がないことの証明書	1部	—
5 法人登記簿謄本（本公募要領の公表日以降に交付された現在事項全部証明書）	1部	—

【共通事項】

- 1 各様式、添付書類が2枚以上となる場合は、様式右上部に「企業グループ名＋通し番号」（例：「〇〇グループ②」）を記載し、左上部をステープラーで止めること。
- 2 押印については、印鑑登録印を使用すること。
- 3 各様式の取り扱い詳細は、各様式下部の留意事項も参照すること。

【提案資料以外の様式】

応募書類（様式1から様式6）はA4用紙縦で作成するものとし、全てA4サイズの紙ファイルに綴じて提出すること。

【提案資料】

提出が必要な提案資料は次のとおり作成すること。

また、提案資料提出時には、正本1部、副本5部を提出すること。

- 1 使用言語は日本語とし、通貨は円を単位とする。
- 2 文字の種類はフォントを10.5pt以上（図面中の文字は除く）、MS明朝、MSゴシック体を基本とするが、強調したい場合等、見やすい体裁であれば必要に応じて別フォントを使用することも可とする。
- 3 提案資料はA3用紙横、30ページ以内で作成するものとし、全てA3サイズの紙ファイルに閉じて提出すること（チューブやリングファイル等での提出は不可）。

※ 提案書類の著作権は、応募者に帰属する。ただし応募された提案については、応募者に公表可能な範囲・内容等を事前に確認の上、その概要を公表することがある。なお、提案書類は返却しない。

3 審査方法及び審査基準

各事業分野の審査項目は以下のとおり。

審査項目	審査内容	配点割合
本事業への基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の深い理解の下で、提案にあたっての考え方を打ち出しているか。 ・国の動きや自治体情勢を取り巻く環境を十分意識しているか 	5 %
導入実績	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体や他団体での端末導入実績が十分であるか。 	5 %
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の手順及び工程が明確かつ妥当であり、業務期間内で円滑かつ確実に遂行できる計画となっているか。 	5 %
機器仕様	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書に示す機器の仕様を満たしているか ・信頼性のある機器を選定しているか 	10 %
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・業務に精通した人員配置や必要人数が確保され、業務を適正に遂行できる体制となっているか。 ・業務が円滑に遂行できる管理体制（バックアップ体制も含む）となっているか。 ・本市からの要望等に迅速かつ柔軟に対応できる体制となっているか。 	10 %
搬入・設置・導入支援・導入後の不具合対応	<ul style="list-style-type: none"> ・搬入時や導入後の端末等の不具合・故障発生時に迅速かつ柔軟に対応できる内容となっているか。 ・本市の負担軽減が図られる内容となっているか。 	15 %
独自提案及び拡張性	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な創意工夫により、効率的かつ効果的な端末導入・運用が実現できる内容となっているか。 ・有償・無償を問わず様々な付加サービス（応用パッケージ）の提供により、本市のニーズに即した端末等導入・運用ができる内容となっているか。 ・端末等の補償内容（動産保険等）が具体的に明示され、かつ費用に見合う内容となっているか。 	25 %
操作説明（研修）	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果を勘案した内容となっているか。 	5 %
見積額	<ul style="list-style-type: none"> ・評価点《算定式》 (応募者の得点＝ (最低見積額) / (応募者の見積額) × 配点 (20 %)) 	20 %
合計 100 %		

最高得点を取得した者が2人以上ある場合は、見積金額の最も低い者を優先交渉権者に特定する。
さらに見積金額が同価である場合は、くじ引きとする。

なお、提案者が1者であった場合でもその者について選定するものとし、配点の合計が基準点以上（配点の60%以上）であれば本業務の優先交渉権者とする。

4 プレゼンテーションの実施

プレゼンテーション審査の実施について、下記の要領で実施する。

(1) 実施日時および実施場所

令和7年7月25日（金）・泉佐野市役所本庁舎内会議室

※ 当日の時間および場所については、「会社概要（様式2）」に記載されている「代表企業名または応募企業名」欄のメールアドレスへ回答する。

(2) プレゼンテーションの方法

プレゼンテーションの方法は、応募者の自由とするが、機材を使用する場合は、応募書類提出時に連絡すること。

なお、本市で用意できる機材は、プロジェクター（接続用の HDMI ケーブルを含む）及びスクリーンのみである。

その他パソコン等の機材については応募者が持込むこと。なお、本市が用意するプロジェクターの接続端子は HDMI ケーブルのみである。

(3) 留意事項

1 時間

プレゼンテーション審査におけるプレゼンテーションの時間は、1 応募者につき 30 分以内、質疑応答 15 分以内とする。

2 説明人員数等

プレゼンテーション審査会場に入場できる説明人員の人数は 3 名以内とする。

原則として、契約締結後に業務責任者になる予定の方が説明及び回答を行うこと。

3 追加資料について

当日のプレゼンテーション審査において追加資料や補足資料の提出は認めない。

第3 事業実施条件について

1 事業実施者

(1) 事業実施の本契約対象者

本契約の対象者は、以下のいずれかとする。

- 1 本市と提案書類の内容及び双方の協力義務等を定めた基本協定を締結した事業予定者
※ 企業グループである場合は、グループ内の代表企業及び構成員の中から貸し付けを受ける者をあらかじめ提案時に選定しておく。
- 2 優先交渉権者が設立し、優先交渉権者が実質的な事業の決定権を有する特別目的会社（SPC）
※ 応募企業グループの構成員全員（代表企業を含む）が出資すること。
※ SPC の出資持分については、本市の事前承諾がある場合を除き、原則として譲渡又は担保権設定などを行うことはできない（同一企業グループの構成員間であれば、本市に事前に報告した上で、SPC の出資比率を変更することは可とするが、代表企業の出資比率が最大となる必要があるため、出資比率の変更に伴い代表企業を変更する必要がある場合は、本市の事前承諾が必要）。
※ SPC は本件事業のみを目的とする。

(2) 本契約の締結

- 1 基本協定締結後、事業者公募時の提案内容を元に本市との協議を経て本契約を本市と事業者で締結する。
- 2 契約期間は運用が開始する日から5年間とする。

(3) 本契約の事業費

- 1 本契約の事業費は、下記のとおり定めた限度額内での提案とする。
限度額は、500,000,000円（税込み）とする。
※ 別途、予算の範囲内で優先交渉権者と前払いや中間払いに関して相談に応じる用意がある。
- 2 事業費の支払方法は本契約の借入開始の翌月から発生し、借入期間を通して限度額を60月で除した月額で支払うものとし、借入期間の終了日の翌月をもって支払いが終了するものとする。なお、月額費用について、端数が生じた場合は、端数切捨てとする。
- 3 本市は、事業費を本市が指定した方法で指定する期日までに支払うものとする。具体的な支払方法は、優先交渉権者決定後に本市と協議を行い決定する。
- 4 事業費は、応募者の提案金額で設定するものとし、社会情勢の大幅な変動があった場合を除き、原則として改定しない。
- 5 前項に関わらず通常想定し得ない各種経済変動が生じ、本市がやむを得ないものと認めたときなど、事業の継続に重大な影響が生じるような事態が発生した場合は、その都度、双方が協議の上で事業費の改定ができることとする。

(4) 契約保証金

- 1 提案された事業費1年分の100分の10とする。
- 2 事業者は、契約締結日までに契約保証金全額を一括して支払うものとする。契約保証金は、契約期間が満了し、又は契約が解除されたとき原状回復を確認後、事業者の請求に基づき利子を付さずに返還する。ただし、事業者の責めに帰すべき事由により契約が解除された場合は、契約保証金は本市に帰属し、事業者は契約保証金返還請求権を失う。
- 3 契約保証金には本市契約規則（平成12年本市規則第23号）第32条の規定による納付免除規定がある。

第4 優先交渉権者等の決定について

1 最優秀提案者等の選定

「情報系ネットワーク用クライアント等更改事業事業者審査委員会」（以下「審査委員会」という。）において、応募者より提出された提案書類について総合的な審査を行い、最優秀提案者を選定する。

なお、審査委員会は別途機会を設けて応募者から直接に提案内容の説明を求めることができる。

2 優先交渉権者等の決定等

(1) 優先交渉権者の決定

本市は、審査委員会による選定結果を受けて、優先交渉権者を決定する。

(2) 決定結果の通知

審査結果については、優先交渉権者かどうかにかかわらず応募されたすべての応募者に8月上旬に文書で通知する。なお、審査の過程や結果等に関する問い合わせには応じない。

(3) 決定結果の公表

本市は、優先交渉権者選定後、審査の結果について本市ホームページで公表する。

(4) 注意点

本公募に係る事業者の決定は、あくまでも本契約当事者を決定するものであり、関係法令に基づく申請、届出等、協議は事業者の責任と負担により別途必要となる。

3 その他

(1) 失格

応募者が以下のいずれかに該当すると本市が判断した場合は、その応募者は失格となる。

なお、優先交渉権者として決定した場合でも、本契約までに失格要件に該当した者は失格となる。

- 1 応募書類又は提案書類に虚偽の記載又は不備があり、補正が困難であるとき
- 2 会社更生法等の適用を申請するなど、契約を履行することが困難と認められる状態に至った場合
- 3 その他、違法又は不正行為、泉佐野市との信頼関係を損なう行為、社会的信用を損なう行為等があったことにより事業者として相応しくないと本市が判断したとき

(2) 業務完了報告書の提出

業務完了後に①クライアント等の設置場所一覧、②ネットワーク構成の更新前後の概要を記載した図面、③更新前後の写真、④ネットワーク構成及び端末の設定資料一式、⑤業務費用の参考内訳書等を2部提出すること。紙ベースの報告書だけでなく、データをCD-Rに書き込んで提出のこと。

業務完了報告書には、今後の更新に関する提案も網羅されていること。

(3) その他の留意事項

- 1 本事業の実施により得られた成果、情報（個人情報を含む）等については、本市に帰属する。
- 2 その他事業の実施に際しては、本市との本事業に係る契約時に別途協議する。
- 3 選定された提案内容については、優先交渉権者選定後に市と詳細を協議する。協議の結果、内容・金額について変更が生じることがある。